



# 2025 年度 活動報告書

九州大学国際教育ナビゲーションセンター

2026.6



## 目 次

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ・ 巻頭言                                | .....P02 |
| ・ 1. 国際教育ナビゲーションセンター 概要              | .....P03 |
| ・ 2. 事業活動                            |          |
| ・ 2-1. 国際教育情報の一元化                    | .....P05 |
| ・ 2-2. 国際教育ナビゲーション                   | .....P06 |
| ・ 2-3. 国際教育プログラムの開発                  | .....P09 |
| ・ 2-4. グローバルプロフェッショナル認定制度の導入と学生の意識改革 | .....P15 |
| ・ 2-5. 学内体制                          | .....P18 |
| ・ 2-6. 他大学への波及                       | .....P19 |
| ・ 3. 運営体制                            | .....P21 |

## 巻頭言



九州大学理事・  
副学長（国際担当）

岩田健治

九州大学における教育の国際化は、(1)英語コース創設など留学生の受入基盤整備に注力した第Ⅰフェーズ(1992-2013年)、(2)共創学部や各学部国際コース創設など日本人学生の海外留学に重点を置いた第Ⅱフェーズ(2014-23年)を経て大きく進展し、留学生比率・海外留学比率ともに国立大学の中ではいまやトップクラスとなっています。

国際教育ナビゲーションセンター(iNavi)は、まさに上記2フェーズの成果を基盤に2024年度に創設されました。

iNaviは、各部局の現場で活発に展開されている国際教育とその成果・課題を大学として統合的に把握・分析し、エビデンスをもって大学の国際戦略に反映させるとともに、大学の国際戦略のもとで現場の多様な国際プログラムをナビゲートします。そのために、情報統括、プログラム開発、ナビゲーションの三部門を設けています。

本報告書は、2025年度のiNaviの活動を取りまとめたものです。遍く国際化を遂げたグローバル・キャンパス実現に向け、本学が教育国際化の第Ⅲフェーズに足を踏み入れたことを実感いただけるものと確信しております。



九州大学副理事・  
国際教育ナビゲーション  
センター長

許斐ナタリー

国際教育ナビゲーションセンター(iNavi)は、本学における国際教育の多様な取組をつなぎ、その価値をさらに高めることを目指して活動しています。

九州大学には、各学部・学府・センターが長年にわたり築き上げてきた特色ある国際教育プログラムや豊富な経験・知見があります。iNaviは、それらを可視化し、共有し、必要な支援や連携につなげることで、学生により多くの学びと挑戦の機会を提供する役割を担っています。2025年度は、各部局との対話や協働を通じて、国際教育に関する情報やノウハウの共有、学生の海外挑戦を支える仕組みづくりなどに取り組みました。その中で

改めて実感したのは、本学の国際教育を支えているのは、現場で創意工夫を重ねる教職員の皆様の熱意と努力であるということです。

本報告書が、本学の国際教育への理解を深めるとともに、新たな連携や挑戦につながるきっかけとなれば幸いです。最後に、本センターの活動にご協力いただいたすべての皆様に、心より感謝申し上げます。今後も、多様な学びと出会いを支える「ナビゲーター」として、本学の国際教育のさらなる発展に貢献してまいります。

## 1. 国際教育ナビゲーションセンター 概要

本事業は、教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」によって政府が目指している方向性に対し、本学が掲げる VISION 2030 の実現を通してこれに応えるために、学内の国際教育に係る強固な統一的ガバナンスを確立すべく 2024(令和 6)年度に「国際教育ナビゲーションセンター」が設置された。

具体的には、本学における国際教育の高度化は、各学部・学府・学内センターによる長年の自律的取組により飛躍的に進展してきた一方で、全学の国際戦略との連動や戦略的資源配分の観点から、その全体像を把握し、各取組を全学的視点から効果的に支援・活用していくことが困難となる新たな段階の課題を生じさせている。

こうした課題に対応するため、本センターは、戦略策定に向けた執行部への提言(シンクタンク)の機能と教育活動を展開する各部局・学内センターに対する有益な情報やノウハウの提供(ドゥタンク)の機能に加え、「国際戦略が学内で機能しているか」「国際戦略に基づいた教育活動が各部局等で展開されているか」を執行部と各部局・学内センター双方に対してモニタリング&チェック機能を有する。

本センターには、①シンクタンク機能を有する「情報統括部門」、②インバウンド・アウトバウンド双方の学生の入学前から卒業・修了後のネットワーク形成までを誘い、支援する「ナビゲーション部門」、③既存の各種国際プログラム間の連携や新規プログラム・教育手法の開発を目指す「プログラム開発部門」の三つの部門を設ける。

本センターが国際教育のハブとして機能することで、学部・学府・センターで培われた経験・知見・リソースや国内外の国際教育に係る最新の動向を本学全体でタイムリーに共有化する。そのことで、インバウンド・アウトバウンド双方のプログラムの一体的拡充が図られ、「優秀なグローバル価値創造人材」を国内外にシステムティックに輩出することが可能となる。

本センター設置により、本学の国際教育プログラムを拡充し、かつその効率的運営を実現することで「教育の国際化を加速する好循環モデル」を構築する。そして、当該モデルを国内大学に波及させることで、本学が日本の国際教育を牽引していく。

### 部門別活動概要

#### 情報統括部門:

国際教育情報のシンクタンク機能を有する。学内外における国際教育動向に関する情報収集・整理・分析や、学内の既存プログラム・各種支援の情報収集・整理・一元化を行うことで、国際戦略企画室に対して戦略策定に向けた提言を行うとともに、学生や教職員が多様なコンテンツにワンストップで情報を取得できるデータバンクを構築する。また、データバンクを活用し学外(国内他大学、自治体、企業)への波及も行う。この他、国際戦略企画室が策定した国際戦略が学内で機能しているか、国際戦

略に基づいた教育活動が各部署・センターで展開されているかをモニタリングする。

#### プログラム開発部門:

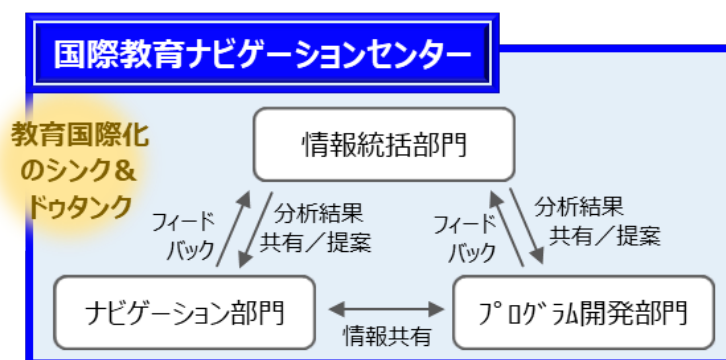
データバンクを活用し、各部署と連携しながら国際教育・連携事業の開発を行う。  
具体的には、各部署・センターで行われている国際教育プログラムの共有化やノウハウの横展開、国内外の最新の教育手法等を取り入れた新規プログラムの開発、教育リソース（英語科目や COIL 型授業科目、日本語教育、短期語学研修プログラム、施設等々）のマッチングを行うプラットフォーム機能、新規国際教育連携先・国際教育支援者の開発を行う。

#### ナビゲーション部門:

データバンクを活用し、各部署と連携しながら学生／留学生に対して入学前から卒業／修了後までを見据えた一貫通貫型の個別ナビゲーションを実施する。入学前はリクルート・アドミッション情報・奨学金情報を提供することで学生／留学生を本学に誘い、修学中は日本人学生を海外留学へと導く留学ナビゲートや語学スキルアップ支援、留学時期等を指導するアカデミックナビゲート、インターンシップの紹介や留学生のキャリアパス支援を行い、卒業・修了後は、世界のアカデミアで活躍する卒業・修了生を本学に招き国際共同研究や国際共同教育を行う仕組みを構築するとともに、ファンドレイジングを見据えて国際社会で活躍する卒業・修了生のネットワークを構築し、さらに新たな留学生獲得に向けたフォローアップを行う。

#### 国際教育ナビゲーションセンター メンバー

| 部門        | 職名  | 氏名      |
|-----------|-----|---------|
| センター長     | 教授  | 許斐 ナタリー |
| 情報統括部門    | 教授  | 廣政 恭明   |
| プログラム開発部門 | 教授  | 鈴木 隆子   |
| ナビゲーション部門 | 准教授 | 下村 萌    |



## 2. 事業活動

### 2-1. 国際教育情報の一元化

#### 国際教育に関する情報収集・整理・分析

学内外における国際教育動向の情報収集・整理・分析を行い、あわせて、学内の既存国際教育プログラムや各種支援制度に関する情報の一元化を進め、国際戦略企画室による戦略策定・改善に資する情報提供と提言を行っている。2025 年度には、留学生在籍状況、海外派遣実績、留学後報告書等の定量・定性データを取りまとめ、部局別・目的別に可視化することで、現状把握と課題抽出を行った。

#### (1) 国際教育プログラム／プロジェクトのモニタリング・評価

九州大学 大学間交換留学プログラムについて、2024 年度に出発した 87 名の学生の留学事後報告書を取りまとめ、内容分析を実施した。報告書から得られた学修成果、課題、留学効果に関する定性的・定量的情報を整理し、関係部署に対して情報共有を行った。本分析結果は、今後の留学前後支援の改善や、交換留学プログラムの質保証に資する基礎資料として活用されている。

#### (2) 国際教育戦略策定に向けた提言・情報提供

中期目標・中期計画に掲げる国際関係 KPI の達成に向け、以下の分析・提言を行った。九州大学における外国人留学生の在籍状況分析（2025 年 11 月 1 日現在）あわせて、部局別・課程別在籍者数の詳細分析を実施し、2025 年度第 6 回国際交流委員会および 2025 年度第 3 回部局国際推進室合同会議において報告した。

留学生の送り出しに関する KPI 設定に向け、九州大学からの海外派遣者数の現状整理および今後の方向性に関する情報提供・立案を行った。留学生の送り出しに関する KPI 設定にあたっては、数値目標のみを追求するのではなく、教育的意義・持続可能性・部局特性を踏まえた指標設計が重要である。そのため、2025 年 12 月から 2026 年 1 月にかけて、全学部局を対象とした個別ヒアリングを実施し、各部局における現状、課題、将来構想を把握した。これらを踏まえ、以下の考え方に基づく KPI 設定方針（案）を国際戦略企画室に提言した。

今後は、国内外の国際教育動向や学内データの継続的な分析を通じて、国際戦略企画室への提言機能を一層強化するとともに、戦略と実施の接続を意識したモニタリングを進めエビデンスに基づく意思決定を支える基盤を整備し、九州大学の国際教育の質的向上と持続的発展に貢献する。

## 2-2.国際教育ナビゲーション

### 留学情報ワンストップ Web サイト

九州大学では、これまで各部局・全学組織において特色ある国際教育プログラムや国際交流の取り組みが蓄積されてきた。しかし、各部局やセンター、国際部が主催するプログラムや事務手続きを調査すると、情報が点在していたり学生が気づきにくい場合も多く学生への十分な情報提供に課題があった。こうした課題を踏まえ、全学的なアウトバウンド促進を目的として構築されたのが、留学情報ワンストップ Web サイト「Navigate the Globe」である。本サイトは、九州大学の全学生を対象に、短期プログラム、部局間交換留学、大学間交換留学、ダブル・ディグリープログラム、ジョイント・ディグリープログラム、オンラインプログラム、海外インターンシップに関する情報を一元化し、学生目線でわかりやすく提供することを目的としている。

本サイトは 2025 年 7 月から運用を開始した。部局間交換留学、大学間交換留学、ダブル・ディグリープログラム、ジョイント・ディグリープログラムについては既存データベースから毎月データを更新するシステムを新たに構築した。そのほかのプログラムデータおよびイベント情報については、各部局から適宜収集できたものを掲載している。本サイトのチラシとポスターを作成し学内外への広報活動を展開した。関係各所へ配布し周知協力を依頼したほか、九州大学オープンキャンパスにおいて 18,050 部を配布した。

### サイトのアクセス解析結果

Web サイト公開後、利用実態の把握とユーザー調査を目的に定期的に解析を行い、データに基づいた改修を継続的に行った。公開以降、当サイトは安定したアクセス数を維持しており、四半期ごとに約 1,000 人規模の新規利用者を継続的に獲得した。2025 年度の新規ユーザー数は計 3,709 であった。

- 2025 年 7～9 月 : 新規ユーザー数 1,393
- 2025 年 10～12 月 : 新規ユーザー数 1,080
- 2026 年 1～3 月 : 新規ユーザー数 1,236

最も閲覧数の多いページは「プログラムリスト」およびプログラム詳細であった。続いて診断チャートでおすすめプログラムを案内する「自分にあった国際体験をさがす」、留学にかかる費用の詳細や奨学金を紹介する「気になるお金のこと」であった。アクセス解析で得られた課題をふまえ、利用者利便の向上を目的とした複数の改善を実施した。

- 本サイトが検索上位に表示されるよう、トップページに検索キーワードとして期待される言葉を掲載するなど検索性を向上させた。
- 検索性の向上および学内周知の促進を図るため、部局国際推進室および国際関連センターに対し、本サイトへのリンク掲載を依頼した。

- 広報ツールの成果を測るために、本サイトを周知するチラシの QR コードを変更しカウントできるようにした。この追跡可能 QR コードを埋め込んだチラシ 400 部は全て配布し、この内 3 月末時点で 96 アクセスがあった。

## 今後の課題

生成 AI によるアクセスが増加しているため、従来の検索エンジン最適化（SEO）に加え、AI 検索最適化（AIO）戦略を立て、データの構造化およびコンテンツの改修を検討する。そのほか、引き続き各部局国際推進室、センター、国際部と連携しながらサイト自体の周知および各種プログラムの情報収集に努める。



▲ウェブサイト



▲チラシ

## 学部別アウトバウンドプログラムの集約・周知

各部局へのヒアリングを実施した結果、部局によっては、学部低年次であればアウトバウンドプログラムに参加できる可能性が高いことが示された。一方で、学部一年次は基幹教育での学びが中心となるため、部局からは学生にアクセスできる機会に限られるという課題があった。そこで本センターが国際教育のハブとして、各学部および関係各所から周知したいプログラム情報や語学スキルアップ支援等の国際関係情報を集約し、学部一年生へ情報提供する仕組みを構築した。入学直後の早い段階から海外に目を向け、行動できるようナビゲートすることが目的である。この取り組みは入学前から卒業後までを見据えた一貫通貫型の留学ナビゲーションの一環として実施するものである。

今年度は全 12 学部および言語文化研究院、留学生センター、国際部から短期プログラム（インターンシップ、オンラインプログラムを含む）、派遣型国際コース、部局間交換留学プログラム、留学生サポーター、部局独自奨学金、英語スキルアップ支援など計 37 件のプログラム情報を収集した。いずれも学生の参加を募集するものである。

来年度は収集した情報を学部別のチラシにまとめ、言語文化研究院英語班の協力のもと、学部一年次の必修科目である学術英語の授業内で学生へ周知する予定である。また、収集した情報は全部局に開示することで、他の部局が学生に対してどのような取り組みをしているのか横断的に知る機会となることが期待される。

|                     | 短期プログラム | 派遣型国際コース | 部局間交換留学 | 留学生サポーター | 奨学金 | 英語支援 |
|---------------------|---------|----------|---------|----------|-----|------|
| 共創学部                | ○       | —        | —       | ○        | —   | —    |
| 文学部                 | —       | —        | —       | ○        | —   | —    |
| 教育学部                | ○       | ○        | —       | ○        | —   | —    |
| 法学部                 | —       | —        | —       | ○        | —   | —    |
| 経済学部                | ○       | ○        | —       | ○        | —   | —    |
| 理学部                 | —       | —        | ○       | —        | ○   | ○    |
| 医学部                 | ○       | —        | —       | —        | —   | —    |
| 医学部保健学科             | —       | —        | —       | —        | —   | —    |
| 歯学部                 | —       | —        | —       | —        | —   | —    |
| 薬学部                 | —       | —        | —       | —        | —   | —    |
| 工学部                 | ○       | —        | —       | —        | —   | —    |
| 芸術工学部               | —       | ○        | ○       | ○        | —   | —    |
| 農学部                 | ○       | —        | ○       | ○        | —   | ○    |
| 言語文化研究院・留学生センター・国際部 | ○       | —        | —       | —        | —   | —    |

## 2-3. 国際教育プログラムの開発

### 国際教育プログラムの共有化：短期派遣プログラムの全学展開支援

既存のプログラムの横展開という位置付けで取り組んだのが、農学部主催のイリノイ大学アバナ・シャンペーン校への派遣短期プログラムの全学展開支援である。本校の専門的な内容の短期プログラムは部局中心に行われているが、参加者がその部局或いは周辺部局のみに限定される場合が多い。その中で、部局発信で全学展開しようとする農学部を支援する形で本取組に参加した。なお、本取組は、国際教育ナビゲーションセンター（以下、iNavi）が、部局主催プログラムの全学展開を支援する実践の一環として位置付けられるものである。

昨年度から実施されている当プログラムであるが、昨年度は農学部と一部学部からの参加に留まっていた。今年度はその更なる拡大のため、募集段階から iNavi が関与し、他学部学生の参加促進を行った。その結果、農学部 5 名に加え、工学部、芸術工学部、医学部、薬学部、経済学部、教育学部から各 1 名が参加し、計 7 学部にあたる参加構成となり、多様性が大きく広がった。

iNavi からの支援内容は、留学フェア等の募集段階からの参加、各種オリエンテーションや打ち合わせの準備への参画、現地への学生引率、その中での学習支援、帰国後の報告における改善、提言等である。

### プログラム総括

当プログラムは、2025 年 8 月 17 日より約 2 週間にわたり実施された海外学生短期派遣プログラムであり、主幹部局である農学部、協力機関である iNavi、受け入れ機関であるイリノイ大学アバナ・シャンペーン校（UIUC）College of Agricultural Consumer & Environmental Sciences (ACES)のスタッフ及び大学院生 TA による体制のもとで実施された。企画段階から事前視察、事前オリエンテーション、プログラム実施に至るまで、農学部教員と UIUC スタッフが共同でプログラム内容を共同企画された。

今年度は全学展開を目的として、iNavi 教員が募集段階から参画し、農学部以外からの参加を促進するとともに、プログラム全体を通じて分野横断的な学びを支援した。参加者 11 名は、多様な学部、学年、背景を持つ学生で構成され、学術的及び人的に幅広い構成となった。

本プログラムは農学部主催ではあるものの、扱うテーマは持続可能な開発目標 (SDGs) を軸とした分野横断的内容であり、農学分野に限定されない構成であった。そのため、他部局の学生にとっても十分に理解可能であり、調査活動や議論において、多様な専門的観点からのアプローチが見られた。異なる背景を持つ学生が同一の体験を共有する中で、視点の違いが新たな学びを生むこととなり、分野横断的学習の意義がもたらされた。

### 全学展開支援における課題と改善提言

以下の点は、本センターが全学展開支援の過程で認識した課題であり、今後の横展開

において共有されるべき事項である。

(1) 出発前の対面による顔合わせやアイスブレイキングの必要性

出発前の接触がオンラインに限られていたことから、参加者同士の関係性が十分に構築されないまま活動に入る状況が見られた。対面での顔合わせや日本語でのアイスブレイキングの機会を設けることが望ましい。

(2) 通常カリキュラムとの接続

短期プログラムを授業の一部として位置付け、事前学習を体系的に実施することで、専門知識や語学面の基盤を補強し、現地での学びを一層深化させることが可能となる。

(3) TA とのバディ制度

TA の配置については、バディ制を導入するなど、学生との関係性と責任範囲を明確化することで、より効果的な支援体制を構築できる。

(4) プログラムの主体性

全体としてスケジュールが過密であり、振り返りやフォローの時間が限定的であった。プログラム設計段階から余白やレビュー機会を組み込むことで、学びの定着が促進されることが考えられる。

## 総括

当プログラムは、部局主催でありながら全学学部にも門戸を開き、多様な学生が参加することにより、分野横断的かつ学際的な学びを実現した取組となった。学生は知識面のみならず、主体性や多様性理解等の面でも成長を遂げ、高い満足度をもってプログラムを終了した。

本取組は、部局主導プログラムを全学的教育資源として共有するための実践事例であり、今後の全学展開に向けた支援モデルとして位置付けることができる。今後も、全学あるいは部局主催の短期プログラムが、このように全学展開されることが望ましいと考える。全学展開の主体が、本部や基幹教育に限られる必要はない。既に九大の各部局で実施されている、あるいは企画されている素晴らしい専門のプログラムも、同様に全学に門戸を開き、学際化された分野横断的な学びをもたらすことが期待される。

## プログラム概要

派遣期間：2025 年 8 月 17 日～29 日（移動日：17、28、29 日）

参加学生：11 名（農学部、工学部、芸術工学部、医学部、薬学部、経済学部、教育学部）

引率教員：農学研究院 房賢貞助教、国際教育ナビゲーションセンター 鈴木隆子

## 新規プログラムの開発:短期受け入れプログラムの起案

本学では、大学の国際化のため、学生に留学を促進しているが、協定校との派遣受け入れの不均衡が恒常的な課題となっている。派遣実績の少ない大学からは、語学や日本学だけではなく、専門的な内容の短期プログラムの開講を求める声が多く寄せられている。数年前までは、Summer in Japan (SIJ)などの短期受け入れプログラムが存在していたが、それ以降本校においてこのような短期プログラムが開講されていないことについて、解決策が求められてきた。

そのような課題認識の元、着任以来、新規短期プログラムの策定に取り組んできたが、2024年度から引き続き、短期受け入れプログラムの企画を立案した。そのために、4月に農学部、留学生センター (Japan in Today's World (JTW))、基幹教育院英語班長、留学課などから情報収集をすると共に、部局国際推進室の承継職員の定例会議に参加したり、主要な留学生受け入れプログラムの一つである JTW 授業の聴講をしたりした。

それに基づいて、シンガポール国立大学、本学の戦略的パートナーであるイリノイ大学アバナ・シャンペーン校、ソウル大学校を対象として、伊都キャンパスに限定した、専門的領域中心の学際的な短期受け入れプログラムを企画・立案した。2月に留学生を受け入れるウィンタープログラムとして計画し、バス、宿舎、会場施設等の予約をする等、必要な準備を行なった。またプログラムに含む予定の、Q-mates によるキャンパス学生ツアーにも体験参加をした。

5月に短期受け入れプログラムに関する部局との協議のため、伊都キャンパスの8部局（工学、経済、法学、文学、理学、農学、教育、共創学部）を訪問し、協力体制構築に向けた意見交換を行い、各部局からの意見を踏まえセンター内で検討した結果、当該企画は見送ることとした。

その後、NAFSA, SIIEJ, EAIE, APAIE などの国際教育に関する会議に参加することによって、短期プログラムの情報収集やネットワーク構築を行い、国際動向を知ると共に、ハーバード大学、香港大学、北海道大学などが実施するカレッジ方式で単位を提供する短期プログラムの形態や、長崎大学や東北大学などの財団法人によるプログラム実施など、国内外のさまざまなプログラムから刺激や新たなアイデアを得た。

これらを経て、2026年度夏に向け、新世代オープン型の短期プログラム「サマーコース 2026」を、2026年4月現在、国際部留学課と共同運営実施計画中で、7月の実施に向けて新年度から動き出す予定である。

## 国際教育に関するノウハウの横展開:帰国後の留学で取得した単位の認定

本学の「VISION2030」の「VISION3:教育」では、グローバルに活躍できる価値創造人材の育成を目指し、「VISION6:国際協働」においても国際社会でリーダーとなる人材の輩出が提唱されている。これらの実現には在学中の海外留学の促進が有効であり、そのためには、学生が留年や休学をせず修業年限内で卒業できる留学環境の整備が必要である。

2024年の「スーパーグローバル大学創生事業令和6年度事後評価表」では、「留学単位認定システムの不備と満足できる成果の欠如」が指摘されている。その結果、卒業要件単位数の不足による留年や海外での学びの可視化の困難さが生じており、これらが派遣留学者数の伸び悩みの一因と考えられる。さらに文部科学省も「単位互換制度の運用に係る基本的な考え方」(2019年)において柔軟な対応を取るよう大学を促している。

このような状況を踏まえ、2025年6月より単位互換に関する調査を実施し、現状把握と課題整理を行った。本取組は、部局に分散する単位認定に関する知見・ノウハウの可視化と共有を通じて、全学的な制度改善を図るものである。

### 1. 現状と課題

#### (1) 部局並びに基幹教育における単位認定の取り組み

派遣学生(大学間・部局間交換留学)のうち、単位認定に至っている学生数は限定的であり、制度の活用が十分に進んでいない。また、基幹教育における認定は、過去3年間でごく少数にとどまり、言語科目としてのR認定が中心であるなど、限定的な運用にとどまる。

#### (2) 多様な認定基準

単位認定は2016年通知に基づき、部局ごとの解釈や裁量により対応に大きな差が見られる。具体的には、既存科目への読み替え、入れ子科目の設定、あるいは未整備のケースなど、制度設計が統一されていない。

#### (3) 評価基準のばらつき

各部局が個別に評価を行っているが、明確な基準がないため、GPA評価とR認定の使い分けや、既存科目・入れ子科目の活用方法にばらつきがある。他大学の授業との完全な一致が困難であることも、評価の難しさを生んでいる。

#### (4) 制度運用上の課題

単位認定制度の認知不足、申請手続の煩雑さ、GPA低下への懸念等により、学生の申請自体が少ない。またシラバス確認や成果物評価など、教員・事務双方の負担も大きい。

これらの調査結果については、関係役職者との定例会において報告し、問題意識の共有を図り、9月には学務担当の関係役職者に対し、現状及び課題の報告を行った。さらに、11月に交換留学経験者へのアンケート及び座談会を実施した。その結果、単位互

換申請の困難さが大きな障壁である一方、制度の簡素化により利用意向が高まることが確認され、制度の明確化・簡素化の必要性が再認識された。

これらを踏まえ、部局間における単位互換に関する情報共有の不足が課題と認識されたため、現状・課題及び問題意識の共有を目的とした FD を実施することとした。

## 2. 国際教育ナビゲーションセンター(iNavi)の取り組み

### (1) iNavi が主催する FD の開催

iNavi は、教務担当教員および事務職員を対象とした FD を企画・実施し、各部局における単位認定方法や評価の在り方に関する情報交換の場を設けた。本 FD は、部局ごとに蓄積されたノウハウを可視化し、横展開を図ることを目的とするものである。このため FD では、特に入れ子科目の全学的導入、全学展開に向けた制度設計、各学部の専門性と単位認定の両立、業務負担の軽減方策等の論点について検討を行った。

12 月 11 日に開催した FD には、11 部局から 37 名が参加し、学務担当理事および国際理事も出席のもと実施された。第 1 部では、法学部（GPA 評価）、経済学部（入れ子科目と R 認定）、芸術工学部（オリジナル科目名による認定）から事例報告が行われ、三者三様の実践が共有された。第 2 部では、グループワーク形式で現状課題および改善案について議論を行い、単位互換の促進に向けた多様な視点が提示された。2 部では、制度設計、横連携、周知、運用体制の各側面において、以下のような課題および提案が共有された。すなわち、GPA 評価の困難性、認定保証へのニーズ、申請の簡略化、部局間の情報共有基盤の必要性、周知不足、事務体制の強化等である。

### (2) FD で共有された課題や改善提案に基づき対応策を検討

FD の成果を踏まえ 12 月に学内で協議し当面の対策として以下に取り組むこととした。

(ア) 最低限の受け皿の整備（基幹教育における入れ子科目の検討）

(イ) 申請プロセスの簡素化と部局間横連携の強化

(ウ) 申請プロセスの可視化と周知の仕組み構築

今後は、学務から基幹教育への働きかけを進めるとともに、本センターとしては(イ) 手続の簡素化及び横連携の仕組みと(ウ) 周知の徹底について、検討を進める予定である。(イ)の一環として、部局フォローアップの過程で対応を検討している部局の動向を把握しており、引き続き注視する。あわせて、部局間の横展開及び情報共有を図る。

日時：2025 年 12 月 11 日（木）14：15～16：05

開催場所：椎木講堂控室 1                      参加者：11 部局 37 名

開催方式：対面／使用言語：日本語    対象：教職員

事例発表者

法学部            小島 立    教授（GPA 評価について）

経済学部        加河 茂美 教授（入れ子と R 認定について）

芸術工学部    前田 享史 教授（オリジナル名での認定、R 認定について）

## 留学促進プログラムの起案

2025 年度の交換留学の申請者数が、例年の約 120 名から大きく減少した。円安などの経済的な問題、カリキュラムなどの教育的な問題など、さまざまな要因が考えられるが、そのうちの一つとして、2024 年度まで基幹教育として全学で実施されていた TOEFL 英語検定試験の廃止が影響していると推測される。

交換留学の申請には、英語検定試験のスコアが必須であり、事前にスコアを取得していない場合は申請ができない。従来は全学生が当該試験を受験しスコアを持っていたため、問題なく申請できたが、TOEFL や IELTS などの検定試験の受験には時間的・経済的負担を伴うことから、受験機会の減少が申請者数減少の一因となっていると考えられる。

そこで、留学促進のために、検定試験の再導入を基幹教育英語班に提案したが、予算上の制約により実現には至らなかった。一方で検定試験の重要性については一定の理解が得られたことから、まずはパイロット事業として 3 年間程度実施し、その結果を分析し全学展開を提言することを目的に、「英語検定試験による留学促進プログラム」を起案した。

導入検討にあたっては、従来実績のある TOEFL-ITP と、新たに普及が進む Duolingo English Test (DET) を比較した。その結果、受験の柔軟性（オンライン受験が可能である点）、迅速なスコア取得、相対的に低廉な受験コスト等の利点を踏まえ、DET を採用することとした。

実施方法については、当初想定していた全新入生対象から方針を見直し、まずは全体の約 1 割に相当する約 260 名規模でのパイロット実施とした。これにより、参加者の動向、スコア取得状況、留学申請への波及効果等を検証し、今後の制度設計に資するデータを蓄積する計画である。

運用面では、4 月の新入生の入学に合わせて、英語授業オリエンテーションや留学フェアでの案内、チラシ作成・配布・掲示、ナビゲート・ザ・グローブでの公開などを通じて申請者を募集し、5 月頃に実施予定である。加えて、本プログラムはグローバルプロフェSSIONAL認定制度の要件の一部として位置付けており、学生の参加動機の強化も図っている。今後は交換留学や大学院進学等の要件に加えてもらうよう依頼していく予定である。

## 2-4. グローバルプロフェッショナル認定制度の導入と学生の意識改革

### グローバルプロフェッショナル認定制度：設立準備

九州大学は、教育憲章の理念に基づき、国際的な視野と高い専門性を兼ね備え、国内外で活躍できる人材の育成を重要な使命として教育を展開してきた。こうした取組をさらに発展させ、学生一人ひとりの主体的な挑戦と成長を可視化し、体系的に評価する仕組みとして、「グローバルプロフェッショナル認定制度」を 2026 年度に新たに設立する。

本認定制度は、留学や国際共修、海外での実践的活動をはじめとする多様な国際的学修経験を、卒業まで一貫して振り返り、評価・認定する副専攻プログラムである。専門分野における知識・技能の深化に加え、異文化理解力、課題解決能力、実践力、リーダーシップなど、人間力の成長を重視し、これらを備えた学生を「グローバルプロフェッショナル認定者」としてオープンバッジ形式にて認定する。

本制度の設立にあたっては、2025 年度を通じて、部局国際推進室合同会議および国際教育ナビゲーションセンター委員会等において、グローバルプロフェッショナル認定制度の基本方針およびカリキュラム構想について段階的に説明・検討を行った。その後、関係 12 学部の国際関係教職員との意見交換を通じて内容を調整し、履修対象科目の選定を進めた。これらの検討を経て、2025 年 11 月に国際教育ナビゲーションセンター委員会、同年 12 月に教育企画委員会において本制度の設立および実施が承認された。さらに、2026 年 2 月には、本制度をオープンバッジプログラムとして実施することについて、教育企画委員会の承認を得た。

本制度は、2026 年 4 月以降に入学した学部生を対象としている。2026 年 5 月 1 日現在、登録者数は 600 名に達しており、初期段階から高い関心を集めている。

### グローバルプロフェッショナル認定制度のカリキュラム構成

グローバルプロフェッショナル認定制度は、学生の国際的な学修と成長を段階的に支援・評価するため、以下の 6 つのカリキュラムにより構成されている。

| カリキュラム              | 概要                                                               |
|---------------------|------------------------------------------------------------------|
| ① 認定制度ガイダンス         | 認定制度ガイダンスを受講し、本制度の目的や到達目標を理解したうえで、自身の学びの目標を記した「学びのステートメント」を提出する。 |
| ② グローバルマインド養成       | 国際的な視野を広げることを目的とし、グローバルマインド養成科目群から 2 単位以上を修得する                   |
| ③ グローバルコミュニケーション力養成 | グローバルコミュニケーション力養成科目群から 2 単位以上を修得するとともに、規定以上の語学力スコアを提出する。         |
| ④ 海外挑戦              | 海外留学またはオンライン留学に参加し、4 単位以上を修得する。留学により修得した単位数が要件に満たない場合は、海外挑       |

|          |                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | 戦科目群の履修により不足分を補完する。                                                                                                |
| ⑤ 実践活動   | 留学や国際的な学修経験を通じて得た学びを活かし、大学や地域の国際化に資する学内外での活動に取り組む。                                                                 |
| ⑥ 最終レポート | 本制度を通じた学びを総合的に振り返り、今後の展望をまとめた最終レポートを提出する。本制度では、学生の学修の進展に応じて段階的な修了認定を行い、各段階の達成状況および最終的な修了については、オープンバッジ形式により修了を証明する。 |

## 修了認定

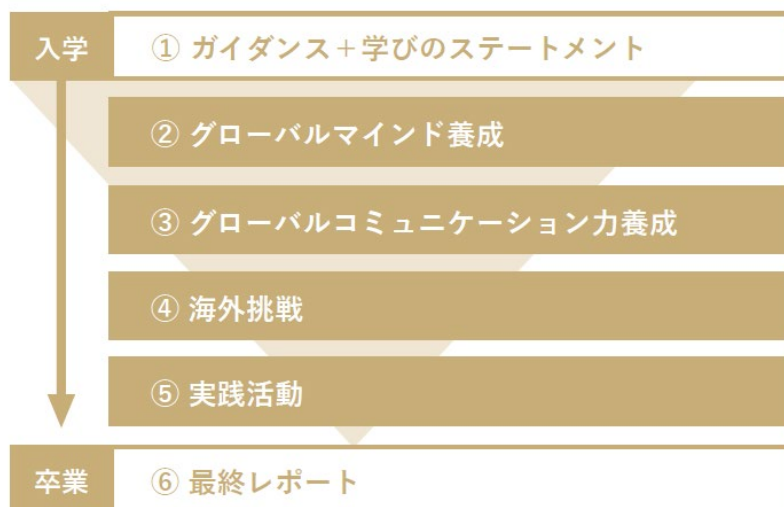
修了要件の①～⑤を満たしたら、最後に⑥自身の学びの振り返りと今後の展望を記した最終レポートを提出し、承認されることで、グローバルプロフェッショナル認定証を取得できる。本認定制度では、修了要件の達成度に応じてゴールド・シルバー・ブロンズの3種類の認定証を授与する。

ゴールドは、①～⑤の全プログラムを修了し、②～④で12単位以上を修得、かつ④で91日以上 of 留学を経験したうえで、⑥最終レポートが承認された者に授与する。

シルバーは、①～⑤を修了し、②～④で8単位以上を修得、かつ④の留学期間が91日未満の者、または91日以上 of 留学経験があっても単位数が12単位未満（8単位以上）の者が、⑥最終レポートの承認により取得できる。

ブロンズは、①②③および⑤を修了し、4単位以上を修得した者が、⑥最終レポートの承認により取得できる。

グローバルプロフェッショナル認定制度については、下記のURLより内容を公開している。 <https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/strategy/ien-center>



## グローバルプロフェッショナル認定制度：広報

グローバルプロフェッショナル認定制度について制度設計を行った。本制度は 2026 年度から新たに開始するものであるため、学生に制度の価値を伝え、広く認知してもらうことが重要である。そこで、本制度の意図・内容を伝えるためのイメージ形成（ブランディング）を行い、学内における認知および理解促進に向けた取り組みを実施した。これらの取り組みでは学生の立場に立ってわかりやすく情報を伝えることに加えて「やってみたい」と感じられるモチベーションを喚起することを目的とした。制作した広報ツール、Web サイト、履修要項、動画などは、共通のビジュアルアイデンティティ（色、デザイン、ロゴなど）に統一し、メディアが異なっても本制度のものであることが一目で感じられるよう設計した。メインビジュアルは等身大のロールモデルとして九州大学の短期留学プログラムに参加した学部生を起用し、学部 1 年生にも馴染みのあるセンターゾーンを背景に撮影した。また、全ての原稿は日本語と英語で表現を統一し、履修する学生が理解しやすい言葉を用いることで、学生が自律的に制度履修を進められるよう編集した。



## 2-5. 学内体制

国際教育ナビゲーションセンターをハブとして、執行部をはじめ、学部・学府および事務部（国際部、学務部等）との連携体制の強化を図った。国際担当理事・副理事、国際戦略企画室、国際部との協力体制を構築し、2025年度にはグローバルプロフェSSIONAL認定制度の準備やプログラム開発、留学情報の集約等について、iNaviが主催し計6回の意見交換会を実施した。

また、学内部局（学部12学部、大学院19学府）等と連携し、iNavi委員会（年4回）および部局国際推進室合同ミーティング（年3回）において、国際活動の進捗や課題について継続的に意見交換を行った。なお、2026年度からは両会議を一体化し、より効率的な連携体制を構築する予定である。さらに、グローバルプロフェSSIONAL認定制度の準備やプログラム開発、留学情報の集約等に関し、各部局への訪問を通じて個別に意見交換を行い、現場の意向を反映した連携強化を図った。

事務部との連携においては、国際部留学課との定例ミーティングを開始し、全学レベルの国際活動について担当職員と定期的に情報共有および意見交換を行っている。加えて、認定制度の設立や単位互換制度の検討・運用においては、国際部に加え学務部とも連携し、事業を推進した。さらに、単位互換制度に関する理解促進を目的として、全学を対象としたFDを実施した。

### 2025年度 国際教育ナビゲーションセンター委員会の開催

| 開催日            | 委員会名                       |
|----------------|----------------------------|
| 6月4日           | 第1回 国際教育ナビゲーションセンター委員会     |
| 11月5日          | 第2回 国際教育ナビゲーションセンター委員会     |
| 2026年<br>1月14日 | 第3回 国際教育ナビゲーションセンター委員会（書面） |
| 3月9日           | 第4回 国際教育ナビゲーションセンター委員会     |

## 2-6. 他大学への波及

### 「九州・沖縄から考える国際教育の未来」ワークショップの開催

国際教育ナビゲーションセンターの取り組みとして、九州・沖縄の国立大学による連携組織「九州・沖縄オープンユニバーシティ (KOOU)」の枠組みを活用し、「九州・沖縄から考える国際教育の未来」ワークショップを、2025 年 7 月 4 日（金）に九州大学伊都キャンパスにて開催した。

本ワークショップには、九州大学、鹿児島大学、九州工業大学、熊本大学、長崎大学、宮崎大学、琉球大学の 7 大学から、計 34 名（学外 14 名、学内 20 名）の教職員が参加した。冒頭の個別発表では、各大学における国際教育の取り組みや現状、ならびに直面している課題について共有が行われ、参加者は他大学の実践や工夫に触れる機会を得た。

グループディスカッションでは、「国際共修」、「学生派遣」、「留学生の受入」、「国際カリキュラムの開発」や「地域との接点・連携」をテーマに、大学や職種の垣根を越えた活発な意見交換が行われた。留学生対応、教育の国際化推進、人的・財政的リソース不足といった多くの大学に共通する課題が浮き彫りとなる一方、EMI（英語による授業）の拡充、国際共修の実践、LGBTQ の学生への配慮など、現場の視点に基づく具体的なアイデアや事例が多数共有され、参加者にとって今後の業務や教育実践への大きな示唆となった。

アンケート結果からは、他大学の取り組みや課題を知ること、ならびにネットワーキングや情報交換を目的として参加した教職員が多く、本ワークショップがそうした期待に十分応える内容であったことがうかがえる。特に、九州・沖縄地域の国立大学関係者同士が顔の見える関係を構築できたことは大きな成果であり、着任間もない教職員にとっては、悩みや課題を共有できる仲間の存在が今後の業務へ重要であることが分かった。

本ワークショップは、九州・沖縄地域における国際教育の現状と課題を共有し、将来に向けた方向性を考えるための有意義な第一歩となった。今後は、今回得られた知見やネットワークを基盤として、具体的な連携プロジェクトの検討や、継続的な情報共有の枠組み構築を進めることで、地域全体の国際教育の発展に貢献していくことが期待される。

開催日：2025 年 7 月 4 日（金） 会場：九州大学 伊都キャンパス

対象：九州・沖縄地区の国立大学で国際教育に関わる教職員

進行：許斐ナタリー iNavi センター長

グループディスカッション担当

国際共修：iNavi 鈴木 隆子 教授

学生派遣：iNavi 廣政 恭明 教授

留学生の受入：留学生センター 黄 正国 准教授

国際教育のカリキュラム開発：農学研究院 北 浩子 准教授

地域社会との接点・連携：iNavi 下村 萌 准教授

## 国際動向調査・会議参加

学内外の国際動向を知るために下記の会議に参加し、センター内で報告した。

| 月日                        | 会議名等                                                                                                  |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2025 年<br>8 月 5 日<br>～6 日 | 国際教育夏季研究大会 Summer Institute on International Education, Japan (SIIEJ) (京都)<br>・国内の国際教育の情報収集とネットワークの形成 |
| 9 月 9 日<br>～12 日          | European Association for International Education (EAIE)国際学会参加 (ヨーテボリ)<br>・欧州を中心とした国際教育の情報収集           |
| 9 月 11 日                  | 国立大学留学生指導研究協議会 (COISAN) 夏季セミナー (宮崎)<br>・他大学との事例共有を通じて留学生指導に関わる最新の知見と課題の共有と情報交換                        |
| 11 月 17 日                 | 早稲田アカデミックソリューションとの意見交換<br>・国際教育プログラムの開発と運用についての情報収集                                                   |
| 11 月 28 日                 | 国立七大学共通教育部局長会議<br>・留学における単位互換に関する発表                                                                   |
| 2026 年<br>1 月 31 日        | 東北大学国際共修ワークショップ 2026 参加<br>・国際教育と共修に関する情報収集                                                           |
| 2 月 23 日<br>～26 日         | Asia Pacific Association for International Education (APAIE) 参加 (香港)<br>・アジアを中心とした国際教育の情報収集           |
| 3 月 7 日                   | グローバル人材育成教育学会九州大会 (佐賀)<br>・国内の国際教育の情報収集とネットワークの形成                                                     |
| 3 月 28 日<br>～4 月 1 日      | Comparative & International Education Society (CIES)国際学会参加 (サンフランシスコ)<br>・国際教育に関する情報収集                |

### 3. 運営体制

#### 2025 年度 国際教育ナビゲーションセンター委員会委員名簿

(2025 年 4 月 1 日)

| 所属等             | 職名        | 氏名                               |
|-----------------|-----------|----------------------------------|
| 委員長             | 理事・副学長    | 岩田 健治                            |
| 副委員長            | センター長     | 許斐 ナタリー                          |
| 情報統括部門          | 教授        | 廣政 恭明                            |
| プログラム開発部門       | 教授        | 鈴木 隆子                            |
| ナビゲーション部門       | 准教授       | 下村 萌                             |
| 共創学部            | 教授        | LAUWEREYNS JOHAN                 |
| 文学部・人文科学府       | 教授        | 高野 泰志                            |
| 地球社会統合科学府       | 准教授       | HALL ANDREW                      |
| 教育学部・人間環境学府     | 教授        | 趙 世晨                             |
| 法学部・法学府         | 教授        | 徳本 穰                             |
| 経済学部・経済学府       | 教授        | 加河 茂美                            |
| 理学部・理学府         | 教授        | 濱村 奈津子                           |
| 数理学府            | 教授        | 梶原 健司                            |
| システム生命科学府       | 教授        | 伊良皆 啓治                           |
| 医学部(医)・医学系学府(医) | 教授        | 馬場 英司                            |
| 医学部(保)・医学系学府(保) | 教授        | 近藤 雅敏                            |
| 歯学部・歯学府         | 教授        | 自見 英治郎                           |
| 薬学部・薬学府         | 教授        | MARTINEZ CAAVEIRO<br>JOSE MANUEL |
| 工学部・工学府         | 教授        | 田中 敬二                            |
| システム情報科学府       | 教授        | 倉爪 亮                             |
| 統合新領域学府         | 教授        | 田中 敬二                            |
| 芸術工学部・芸術工学府     | 教授        | REMIJN GERARD BASTIA<br>AN       |
| 農学部・生物資源環境科学府   | 教授        | 前田 幸嗣                            |
| 総合理工学府          | 教授        | 王 冬                              |
| アジア・オセアニア研究教育機構 | 副機構長      | 原田 明                             |
| 留学生センター         | 教授        | 肥後 裕輝                            |
| EU センター         | 教授(センター長) | 蓮見 二郎                            |
| 国際部             | 部長        | 松川 耕三                            |
| (国際担当)          | 副理事       | 清水 周次                            |
| 大学院農学研究院        | 教授        | 中村 真子                            |



九州大学国際教育ナビゲーションセンター  
2025 年度 活動報告書  
発行： 2026 年 6 月 30 日

---

九州大学  
国際教育ナビゲーションセンター  
〒819-0395 福岡市西区元岡 744  
イースト 1 号館 EB-530 号室  
Email: [ien.center@jimu.kyushu-u.ac.jp](mailto:ien.center@jimu.kyushu-u.ac.jp)